

# 平成 2 8 年度事業計画及び予算

## 参 考 資 料

地方公務員災害補償基金



普通補償経理

損		失		利		益	
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
補 償 費	20,364,782千円	負 担 金	26,731,709千円	一 部 負 担 金	26	利 息 及 び 配 当 金	730,558
福 祉 事 業 費	5,062,299	賠 償 金	501,000	有 価 証 券 益	19,010	雑 収 入	149,109
役 員 給 与	47,767	有 価 証 券 益	19,010	支 払 備 金 経 常 戻 入	3,814,963	支 払 備 金 特 例 戻 入	500,000
委 員 給 与 等	42,637	雑 収 入	149,109	支 払 備 金 特 例 戻 入	500,000	不 足 金	474,499
職 員 給 与	393,384	支 払 備 金 経 常 戻 入	3,814,963	支 払 備 金 特 例 戻 入	500,000		
事 業 運 営 費	1,244,382	支 払 備 金 特 例 戻 入	500,000	不 足 金	474,499		
減 価 償 却 費	273	不 足 金	474,499				
開 発 費 償 却	254,648						
支 払 備 金 繰 入	5,510,702						
合 計	32,920,874千円	合 計	32,920,874千円				

1 利益関係

(1) 負担金 26,731,709千円

平成28年度負担金収入見込額 26,731,709千円

(2) 一部負担金（過去の平均収納額） 26千円

(3) 利息及び配当金 730,558千円

① 預貯金利息 9,217千円

ア 譲渡性預金利息

10,945百万円 × 0.080% 8,756千円  
(注1) (注2)

イ 普通預金利息

2,306百万円 × 0.020% 461千円  
(注3) (注4)

注1 平成28年度における年平均譲渡性預金保有残高見込額

2 運用平均利回り見込

3 本部における平成28年度普通預金平均残高見込額

4 運用平均利回り見込

② 有価証券利息	721,341千円
ア 既購入分（平成28年3月末現在保有分を積上げ計算）	706,091千円
イ 本年度購入分	
3,050百万円 × 0.500%	15,250千円
(注5)                      (注6)	
注5 平成28年度購入予定分の年平均地方債等保有残高見込額	
6  予定利率	
(4) 賠償金（過去の平均収納額）	501,000千円
(5) 有価証券益（積上げ計算）	19,010千円
(6) 雑収入	149,109千円
① 管理費分担金（特別補償経理管理費分担金分）	
1,983,091千円 × 0.075	148,732千円
(注7)                      (注8)	
注7 平成28年度管理費（人件費、事業運営費、減価償却費及び開発費償却の合計額・P5参照）	
8  特別補償経理分担割合	
② 雑入	377千円
※ 負担金以外の収入（(2)一部負担金～(6)雑収入の合計金額）	1,399,703千円
(7) 支払備金戻入	4,314,963千円
① 支払備金経常戻入	3,814,963千円
(注9)	
② 支払備金特例戻入	500,000千円
(注10)	
注9 平成25年度以前裁定年金分（3,194,306千円）及び平成26年度以降裁定年金分（620,657千円）の取崩し	
注10 特例取崩分	
(8) 不足金	474,499千円
利益合計（(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8)）	32,920,874千円

## 2 損失関係

(1) 補償費	20,364,782千円
① 療養補償費	7,236,997千円
② 休業補償費	57,257千円
③ 傷病補償年金費	101,668千円
④ 障害補償費	4,013,183千円
⑤ 介護補償費	78,910千円
⑥ 遺族補償費	8,835,314千円
⑦ 葬祭補償費	41,453千円
(2) 福祉事業費	5,062,299千円
① 福祉事業給付費	4,897,000千円
ア 休業援護金	19,409千円
イ 奨学援護金	118,264千円
ウ 就労保育援護金	3,553千円
エ 傷病特別支給金	8,367千円
オ 障害特別支給金	158,709千円
カ 遺族特別支給金	174,257千円
キ 障害特別援護金	666,749千円
ク 遺族特別援護金	1,004,386千円
ケ 傷病特別給付金	20,334千円
コ 障害特別給付金	802,637千円
サ 遺族特別給付金	1,780,069千円
シ その他の福祉事業	140,266千円

② 公務災害防止事業費 165,299千円

ア 公務災害防止事業費 165,299千円

(7) 本部実施分

・委託事業

公務災害の発生状況等の調査に関する報告書の作成 2,980千円

公務災害防止優良事例調査事業 5,239千円

公務災害防止啓発映像教材制作事業 11,753千円

アドバイス活用KYT促進事業 5,765千円

メンタルヘルス対策サポート推進事業（新規） 16,078千円

・援助事業

「学校給食事業安全衛生管理セミナー」の開催 1,148千円

「清掃事業安全衛生管理セミナー」の開催 1,197千円

「安全管理研修会」の開催 2,923千円

「消防職員惨事ストレス研修会」の開催 4,960千円

「病院等における災害防止対策研修会」の開催 1,180千円

「警察職員安全衛生セミナー」の開催 2,641千円

「新任安全衛生担当者基本研修会」の開催 2,915千円

「学校における安全衛生管理者研修会」の開催 8,886千円

「メンタルヘルス・マネジメント実践研修会」の開催 18,477千円

「職場環境改善アドバイザー派遣事業」の実施 12,917千円

「重大公務災害防止対策セミナー」の開催 18,246千円

「職場巡視・安全衛生点検セミナー」の開催 3,141千円

「職場の衛生管理研修会」の開催 2,916千円

「ストレスチェック導入マニュアル制作事業」の実施  
(H27で廃止) 0千円

「メンタルヘルス対応派遣支援事業」の実施 5,388千円

・本部独自事業（調査研究事業）

公務災害発生要因等分析調査 449千円

(イ) 支部実施分

支部における公務災害防止事業推進事業 36,100千円

イ 東日本大震災に関連するメンタルヘルス総合対策事業

(H27で廃止) 0千円

(3) 人件費	483,788千円
① 役員給与	47,767千円
② 委員給与等	42,637千円
③ 職員給与	393,384千円
(4) 事業運営費	1,244,382千円
① 旅費	13,650千円
② 需用費	334,423千円
③ 交際費	200千円
④ 予備費	1,000千円
⑤ 支部経費	895,109千円
※ 本部経費（①旅費～④予備費の合計額）	349,273千円
(本部経費の科目別内訳金額はP6～7を参照)	
(5) 減価償却費	273千円
(6) 開発費償却	254,648千円
(7) 支払備金（新規裁定年金分）繰入	5,510,702千円
(注11)	
注11 平成28年度新規裁定年金分積立所要額	
損失合計 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	32,920,874千円

◎管理費（人件費、事業運営費、減価償却費及び開発費償却の合計金額 1,983,091千円）の経理区分別分担割合

区分	平成28年度分	構成比
管理費	1,983,091千円	100.0%
普通補償経理分	1,834,359	92.5%
特別補償経理分	148,732	7.5% (注12)

注12 管理費に対する普通補償経理分と特別補償経理分の手当割合は平成27年度と同率

## 人件費及び本部経費の科目別内訳金額

[人件費]

科 目	金 額	摘 要
	千円	千円
1 役員給与 (1) 報酬 (2) 諸手当	47,767 28,597 19,170	① 特別地域手当 5,684 ② 通勤手当 1,080 ③ 特別手当 12,406
2 委員給与等 (1) 報酬 (2) 諸手当  (3) 委員手当	42,637 18,912 12,919  10,806	① 特別地域手当 3,543 ② 通勤手当 720 ③ 特別手当 7,733 ④ 退職手当 923 ① 代表者委員会委員 251 ② 運営審議会委員 734 ③ 審査会委員・参与 8,440 ④ 情報公開・個人情報保護審査会委員 381 ⑤ 専門委員 1,000
3 職員給与 (1) 基本給 (2) 諸手当	393,384 193,525 199,859	① 扶養手当 5,616 ② 地域手当 42,948 ③ 期末勤勉手当 96,418 ④ 管理職手当 15,599 ⑤ 時間外手当 23,727 ⑥ 住居手当 4,860 ⑦ 単身赴任手当 1,344 ⑧ 通勤手当 8,820 ⑨ 退職手当 527
人 件 費 計	483,788	



[本部経費]

科 目	金 額	摘 要
1 旅 費	千円 13,650	千円 ① 代表者委員会・運営審議会委員・役員会 1,048 ② 審査会委員等 305 ③ 役職員等 12,297
2 需用費	334,423	
(1) 厚生費	4,738	
(2) 消耗品費	10,259	
(3) 通信運搬費	11,559	① 基金LANシステムWAN回線使用料 8,193 ② 電話料、一般通知文書等送料等 3,366
(4) 印刷製本費	7,777	① 審査会関係資料 3,849 ② 「災害補償」 162 ③ 補償実施の手引き 85 ④ 各種様式、コピー料金等 3,681
(5) 会議費	1,481	① 医学的意見聴取 249 ② 審査会 432 ③ 訴訟問題研究会 665 ④ 各種会議等 135
(6) 光熱水費	1,556	
(7) 委託費	18,422	① 基金情報システム関係事業 482 ② 基金情報システム運用 385 ③ 公文書電子データ化 564 ④ 事務所清掃委託 4,297 ⑤ 外部倉庫からの公文書搬送・搬入 687 ⑥ 判決文データ構築業務 500 ⑦ 内部監査・会計処理に関する相談等 1,080 ⑧ 派遣職員 8,321 ⑨ その他 2,106
(8) 備品費	199	
(9) 諸謝金	22,764	
(10) 賃借料	148,167	① 事務所借上料 128,045 ② 職員住宅借上料 3,330 ③ 基金情報システムに係る機器等借上料 13,827 ④ 会議会場等借上料 2,965
(11) 負担金	66,444	① 社会保険料 64,976 ② 固定資産税 193 ③ その他 1,275
(12) 維持修繕費	26,901	① 基金情報システム保守 26,119 ② その他修繕等 782
(13) 賃金費	11,467	
(14) 雑費	2,689	
3 交際費	200	
4 予備費	1,000	
本部経費計	349,273	

支払備金明細

(単位：千円)

区 分	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	備考
支払備金	69,798,834	5,510,702	4,314,963	70,994,573	
平成25年度 以前裁定分	59,049,894	0	※ 3,694,306	55,355,588	
平成26年度 以降裁定分	10,748,940	5,510,702	620,657	15,638,985	

※ 平成25年度以前裁定年金分の当期取崩額の内訳

1. 平成25年度以前裁定年金分に係る取崩し

3,194,306 千円 ← 平成25年度以前裁定年金給付見込額 12,945,809千円 ①  
①×② 保有率 0.24674438026 ②

2. 特例的な取崩し 500,000 千円

翌事業年度以降にわたる債務の負担の最高限度額

(単位：千円)

項 目	平成29年度以降にわたる 債務の負担の最高限度額
システム開発及び運用	1,600,000
物品の借入れ又は役務の提供等	300,000

特 別 補 償 経 理

損		失		利		益	
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
補 償 費	533,387千円	負 担 金	554,546千円	負 担 金	554,546千円		
福 祉 事 業 費	183,980	利 息 及 び 配 当 金	131,556	利 息 及 び 配 当 金	131,556		
管 理 費 分 担 金	148,732	賠 償 金	40,000	賠 償 金	40,000		
		有 価 証 券 益	5,550	有 価 証 券 益	5,550		
		不 足 金 補 て ん 積 立 金 戻 入	134,447	不 足 金 補 て ん 積 立 金 戻 入	134,447		
合 計	866,099千円	合 計	866,099千円	合 計	866,099千円		

1 利益関係

(1) 負担金 554,546千円

平成28年度負担金収入見込額 554,546千円

(2) 利息及び配当金 131,556千円

① 預貯金利息 344千円

ア 譲渡性預金利息

596百万円 × 0.050% 298千円  
(注13) (注14)

イ 普通預金利息

230百万円 × 0.020% 46千円  
(注15) (注16)

注13 平成28年度における年平均譲渡性預金保有残高見込額

14 運用平均利回り見込

15 本部における平成28年度普通預金平均残高見込額

16 運用平均利回り見込

② 有価証券利息	131,212千円
ア 既購入分（平成28年3月末現在保有分を積上げ計算）	128,462千円
イ 本年度購入分	
550百万円 × 0.500%	2,750千円
(注17)                    (注18)	
注17 平成28年度購入予定分の年平均地方債等保有残高見込額	
18 予定利率	
(3) 賠償金（過去の平均収納額）	40,000千円
(4) 有価証券益（積上げ計算）	5,550千円
※ 負担金以外の収入（(2)利息及び配当金～(4)有価証券益の合計金額）	177,106千円
(5) 不足金補てん積立金戻入	134,447千円
利益合計（(1)+(2)+(3)+(4)+(5)）	866,099千円

## 2 損失関係

(1) 補償費（休業補償費）	533,387千円
(2) 福祉事業費（休業援護金）	183,980千円
(3) 管理費分担金（普通補償経理への管理費分担金）	148,732千円
1,983,091千円 × 0.075	
(注19)                    (注20)	
注19 平成28年度管理費（普通補償経理の人的費、事業運営費、減価償却費及び開発費償却の合計額・P5参照）	
20 特別補償経理分担割合	
損失合計（(1)+(2)+(3)）	866,099千円